

平成25年度事業計画書

公益財団法人日本海事センターは、海事社会の中核的なシンクタンクを目指し、これまで海事社会の抱える様々な課題の調査研究活動等に取り組んできた。

平成25年度は、これまでの成果を踏まえ、海事社会のニーズを的確に把握し、センター独自の視点及び手法による調査研究・政策提言事業を実施するとともに、海事図書館の管理運営事業の充実・利便性向上、海事関係公益活動支援事業の実施等を核とした公益目的事業活動を積極的に取り組みます。

I. 調査研究・政策提言事業

1. 海運問題研究会の個別委員会等の活動

海事社会の抱える様々な課題や国際会議への対応について、海事産業界、行政機関及び研究機関と連携し、検討する場として機能する。

① IMO法律問題委員会

国際海事機関（IMO）法律委員会（LEG）等への対応について検討する。
（平成25年4月、ロンドンで第100回法律委員会が開催予定）

② 油濁問題委員会

国際油濁補償基金（IOPCF）総会等への対応について検討する。（平成25年4月、ロンドンで第18回臨時総会等、10月に第18回総会等が開催予定）

③ 海運経済問題委員会

各国の競争法に関する動向について継続的に状況把握を行う。

④ 船員問題委員会

長期的視点からの船員政策の検討のため、諸外国の船員政策や各種国内事情に関する最新の情報収集を実施する。

⑤ 環境問題委員会

IMO海洋環境保護委員会（MEPC）等への対応について検討する。（平成25年5月、ロンドンで第65回海洋環境保護委員会が開催予定）

2. 国際会議等への参画

日本の海事社会の国際活動に貢献し、最新の海外動向の把握、諸外国シンクタンク等とのネットワークを構築するため、国際会議等に積極的に参画する。

① 国際会議

国際海事機関（IMO）法律委員会、海洋環境保護委員会、国際油濁補償基金（IOPCF）総会等の海事関係国際会議への対応について海運問題研究会・個別委員会の場で検討するとともに、政府代表団メンバーの一員として会議に参画する。

② 国際フォーラム等

海事関係の各種国際フォーラム等へ積極的に参画し、諸外国関係者とのネットワーク構築、最新の海外動向の把握に努める。

3. 各種調査研究・分析事業

海事社会のニーズに基づき重点テーマを設定し、センター独自の視点及び手法による調査研究・分析事業を推進する。

① 諸外国における海運関係施策に関する調査研究

平成 23 年度の韓国、中国、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、パナマ、リベリア、平成 24 年度の台湾、シンガポール、フランス、インドに引き続き、アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、マーシャル諸島を対象国とする予定。

② コンテナ輸送統計（PIERS）速報及び分析並びにバルカー貨物統計

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 Commonwealth Business Media 社が集計している米国主要港湾の通関統計（PIERS）を基に、そのデータを加工分析した速報値を毎月発表する。また、アジア／欧州間のコンテナ貨物の荷動き量についても、英 CTS（Container Trades Statistics）社が集計している統計を基に速報値を毎月発表する。平成 25 年上半期及び年計のデータ分析を実施する。平成 25 年度は、バルカー貨物の輸送データ分析も実施する。

③ 海に関する国民の意識調査

国民の海に関する意識の現状を把握し、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探るため、全国男女 600 名を対象とした郵送による「海に関する国民の意識調査 2013」を実施する。

④ 海事産業という視点から地域経済を考える各県別の調査研究

平成 23 年度の熊本、長崎、愛媛、広島、富山、新潟、秋田、平成 24 年度の神奈川、兵庫、青森、北海道、宮城、山口、沖縄に引き続き、福岡、鳥取、京

都、愛知、千葉、石川、山形を対象とする。

⑤ 内航旅客船事業の活性化に関する調査研究

平成 24 年度の旅客船事業者の負担軽減策を中心とした検討に引き続き、新たな市場の創出、需要開拓のための方策等について検討する。

⑥ 外国船社の経営動向調査（新規）

外国船社の財務諸表を収集し、数値の構成比率を算出するなど財務分析を行い、経営動向を調査する。

⑦ パナマ運河の拡張等に伴う影響調査（新規）

パナマ運河の拡張、北極海航路の活用可能性の拡大による影響等について調査検討を行う。

⑧ 近代日本海事年表Ⅲの作成（新規）

近代海事年表は、1995 年まで作成されているが、その後十数年が経過していることから 1996 年から 2012 年までの年表の作成に着手する。

⑨ その他の調査研究・分析事業

上記の各種調査研究・分析事業のほか、アジア圏の物流の動向、海事クラスターの振興方策など、世界経済・社会の急速な変化に対応して海事社会が必要とする新たなテーマについても、速やかに取り組む。

4. 外部機関等との連携

効率的な調査研究の実施、シンクタンク機能のレベルアップを図るため、外部機関等との積極的な連携を図る。

① 世界海事大学（WMU）等との連携強化

世界海事大学（WMU）等との連携のほか、台湾中華海運研究協會（Chinese Maritime Research Institute）、シンガポールの研究機関（対象機関を選定中）との協力を進める。

② 海事アドバイザー制度の活用

海事関係の業務に携わり、貴重な経験や意見を持つ海事関係者（学識者、企業OB等）をアドバイザーとして積極的に活用し、各種調査研究の効率的な実施、調査内容の深度化を図る。

5. フォーラム・講演会等の開催

各種調査研究成果、海事関係情報について、海事関係者のみならず広く一般の方々にも紹介するフォーラム・講演会等を開催する。

① 海事立国フォーラム

海事関係の主要テーマにつき、海事関係者のみならず広く一般の方々も参加できる「海事立国フォーラム」を年2回程度開催する。

平成25年7月には、青森の物流と観光をテーマとして第14回海事・観光立国フォーラム in 青森の開催を予定。

② 各種講演会

国内外の海事関係要人を招聘し、最新テーマに関する講演会を開催する。特に、日本の海事クラスターのさらなる振興方策についての講演会を企画する。

また、海事センターの研究成果発表会の開催を検討する。

6. 図書、資料等の刊行及び各種情報発信

各種調査研究成果、資料データ等を取りまとめ、刊行するとともにホームページを活用し情報発信する。

① 図書、資料等の刊行

各種調査研究成果について、研究成果報告書として取りまとめ、刊行する。また、(公財)日本海事広報協会が毎年発行している「SHIPPING NOW 2013-2014 (データ編)」の制作協力を行う。

② ホームページ等を活用した情報発信

調査研究成果として作成した報告書等については、各種研究発表会等を通じて広く一般に紹介するとともに、ホームページ上に掲載し、検索・閲覧できるようにする。

海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事.com」の管理・運営を継続する。

③ 定期刊行物への寄稿

日本海事新聞「海事ウォッチャー」欄に、月1回ペースで寄稿を行う。その他の定期刊行物においても、海事関係条約の国際動向、コンテナ輸送統計(PIERS)速報等に関する寄稿を行う。

II. 海事図書館の管理、運営事業

1. 海事図書館の活動

将来の海事社会を担う人材の活動を長期的に支えていくため、海事図書館機能の充実を図る。

① 図書検索機能の強化及び情報データベースの拡充

利用者の利便性向上を図るため、ホームページ上の図書検索機能の強化として主要雑誌掲載記事情報データベースの拡充及び資料のデジタル保存などを推進する。

② 海事関係図書館等との連携推進

他の海事関係図書館等との相互貸借、相互PR等を含む連携を進める。

③ 海事専門図書館の認知度向上に向けた活動

海事関係者、海事を学ぶ学生等に対する海事図書館の認知度向上、利用者の拡大にも資するため、他の図書館と共催で展示及びセミナー等のPR活動を行う。

III. 海事関係公益活動支援事業

海事関係公益諸団体による海事法制、海事労働、航行安全及び海事思想の普及等の公益活動に対し、資金面の支援を行う。

(公財) 日本海法会

(財) 日本船員福利雇用促進センター

(公財) 海技教育財団

船員災害防止協会

(財) 海技振興センター

(社) 日本海員掖済会

(公社) 日本海難防止協会

(公社) 東京湾海難防止協会

(公社) 神戸海難防止研究会

(社) 西部海難防止協会

(公社) 伊勢湾海難防止協会

(公社) 日本海海難防止協会

(公社) 瀬戸内海海上安全協会

(公社) 日本水難救済会

(財) 海難審判協会

(財) 海上保安協会

- (一財) 日本航路標識協会
- (公財) 日本海事広報協会
- (社) 日本海洋少年団連盟

IV. 海事センタービルの管理、運営事業

海事関係諸団体による公益事業展開の拠点としての役割を担う海事センタービルについて、その適切な管理、運営に努める。

V. 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行う。